

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、第1四半期に大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響が第2四半期には薄らぎ、回復に向かいましたが、第3四半期以降は、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、中国における油圧ショベルの販売台数も、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1兆8,646億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や中国における油圧ショベルの販売台数の減少に加え、鉄鋼主原料価格の上昇などの影響により、営業利益は、前連結会計年度に比べ639億円減益の605億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ553億円減益の337億円となりました。また、当期純損益は、第3四半期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が株価の回復に伴い一部の銘柄を除き、戻入となったものの、繰延税金資産の取崩しを行なったことなどから、前連結会計年度に比べ671億円減益の142億円の損失となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鋼材の販売数量は、震災やタイの洪水影響、海外市況の低迷、円高の影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、主原料価格の上昇を踏まえ、製品価格への転嫁につき、需要家の皆様との交渉に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、前連結会計年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、新興国のインフラ整備に関わる需要が増加し、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の8,542億円となりましたが、経常損益は、販売価格の改定に努めたものの、主原料価格の上昇の影響などが大きく、前連結会計年度に比べ384億円減益の146億円の損失となりました。

[溶接事業部門]

溶接材料の販売数量は、韓国や欧米、ロシアでの需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。また、溶接システムの売上高は、中国の建設機械向けの需要が旺盛であったことから、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.5%増の844億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ15億円減益の31億円となりました。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ圧延品の販売数量は、震災やタイの洪水影響により、エアコン向けが低迷したことに加えて、液晶・半導体製造装置関連などの需要が低迷したことから、前連結会計年度を下回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高は、液晶・半導体製造装置関連の需要が低迷したものの、自動車向けが堅調に推移したことから、前連結会計年度並となりました。

銅圧延品の販売数量は、銅管は堅調に推移したものの、銅板条は半導体向けの需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.6%減の2,899億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ87億円減益の60億円となりました。

[機械事業部門]

石油精製・石油化学業界向け圧縮機を中心に、需要が堅調に推移したことから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比3.0%増の1,450億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,605億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1,528億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ46億円減益の98億円となりました。

[資源・エンジニアリング事業部門]

当連結会計年度の受注高は、大型還元鉄プラントを受注した前連結会計年度と比べると61.1%減の292億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、700億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.1%減の558億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ27億円減益の3億円となりました。

[神鋼環境ソリューション]

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したことなどから、前連結会計年度比21.5%増の788億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、426億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%増の711億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ10億円増益の42億円となりました。

[コベルコ建機]

需要が堅調な東南アジアや、震災からの復旧需要が増加した国内の販売台数は、前連結会計年度を上回りましたが、主力市場である中国の販売台数は、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の3,071億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ34億円減益の228億円となりました。

[コベルコクレーン]

北米、東南アジアを中心とした海外需要の増加に加え、震災からの復旧に関連して国内需要が増加したことから、販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.2%増の480億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ15億円改善し、1億円の利益となりました。

[その他]

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の需要が低迷しました。神鋼不動産(株)においては、分譲事業、賃貸事業ともに堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の売上高は、前連結会計年度比5.5%増の691億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円増益の72億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が394億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△852億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△402億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ878億円減少の1,019億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、仕入債務の減少により運転資金負担が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,383億円減少し、394億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて114億円支出が減少し、△852億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて579億円収入が増加し、△402億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼事業部門、アルミ・銅事業部門の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (23. 4～24. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	粗鋼	7,245	△5.7
アルミ・銅事業部門	アルミ圧延品	283	△6.2
	銅圧延品	128	△7.3

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械事業部門、資源・エンジニアリング事業部門、神鋼環境ソリューションの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (23. 4～24. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械事業部門	国内	60,783	+12.3	60,497	+17.1
	海外	84,293	△2.7	100,020	△0.5
	合計	145,077	+3.0	160,517	+5.4
資源・エンジニアリング 事業部門	国内	10,131	△57.8	33,889	△17.7
	海外	19,167	△62.7	36,147	△33.6
	合計	29,299	△61.1	70,036	△26.8
神鋼環境ソリューション	国内	73,857	+19.3	38,019	+16.8
	海外	4,983	+68.6	4,649	+87.5
	合計	78,841	+21.5	42,668	+21.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (23. 4～24. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼事業部門	854,236	+1.6
溶接事業部門	84,416	+8.5
アルミ・銅事業部門	289,927	△4.6
機械事業部門	152,813	△1.1
資源・エンジニアリング事業部門	55,872	△13.1
神鋼環境ソリューション	71,196	+2.3
コベルコ建機	307,159	△1.9
コベルコクレーン	48,005	+17.2
その他	69,185	+5.5
調整額	△68,121	—
合計	1,864,691	+0.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (22. 4～23. 3)		当連結会計年度 (23. 4～24. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	267,029	14.4	268,721	14.4
(株)メタルワン	211,897	11.4	208,507	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

当連結会計年度における鉄鋼事業部門の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害や海外経済の変調、急激な円高の進行・定着など、当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じております。これらの影響により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度比大幅な減益を余儀なくされ、中長期経営ビジョンの達成に向けては、土台となる収益力を改善することが課題となっております。中でも赤字に陥っている鉄鋼事業部門の収益力回復が喫緊の課題であり、足下で様々な対策に着手しております。主なものとして、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力や加古川製鉄所の厚板熱処理能力の増強、高効率の自家発電設備の導入に着手した他、鉄鉱石の安定調達とコストダウンのため、豪州の新規開発鉄鉱山プロジェクトへの権益投資を決定いたしました。このような取組みを含め着手する施策の効果を取り込み、鉄鋼事業部門の収益力回復を着実に進めてまいります。

＜『KOBELCO VISION “G”』に向けた取組み＞

一方、当社グループを取り巻く中長期の事業環境については、東日本大震災をはじめ自然災害の影響はあったものの、中長期経営ビジョンにおいて前提とした、製造業の国外移転などを背景とした国内需要の減少、新興国を中心とした海外需要の伸長や、温暖化ガス問題に対応した低燃費、省エネルギー製品・技術へのニーズの高まりなどの変化が進行しております。

当社グループは世の中のニーズに様々な製品・技術でのアプローチが可能な多様性を有しております。中長期的な事業環境の変化に対し、当社グループならではの多様性を武器に、中長期経営ビジョンで掲げた「オンリーワンの徹底的な追求」、「ものづくり力の更なる強化」、「成長市場への進出深化」、「グループ総合力の発揮」などの取組みを進めてまいります。

グループ横断的な取組みとしては、ものづくり推進部を中心に、製造拠点間の交流促進によるコストダウンや設備の安定稼働、品質改善のための取組みを国内で展開しておりますが、新たな取組みを中国でも開始するなど「ものづくり力」の底上げ、強化に向けた活動を拡大しております。

また、「グループ総合力の発揮」のため、海外実務研修や外国人採用の拡大など、グローバルな事業展開に対応する人材育成の推進などに取り組んでおります。

事業毎の取組みは以下のとおりです。

[鉄鋼事業部門]

新興国を中心とした成長市場において、「オンリーワン製品」であるハイテンや特殊鋼のグローバル展開による需要の取込みに注力しております。

自動車用冷延ハイテンについては、平成20年のフェストアルピーネ・クレムス社（オーストリア）との包括技術契約の締結、平成22年の北米のプロテック コーティング社（U S S社との合弁会社）における連続焼鈍設備の建設着手に加え、平成23年9月以降、鞍山鋼鉄集団公司との間で自動車用冷延ハイテンの製造及び販売を目的とする合弁会社の設立に関して共同検討を進めております。今後も、日米欧・アジアにおいて自動車メーカーの現地生産に対応したグローバル展開を推進してまいります。

特殊鋼線材についても、中国で冷間圧造用ワイヤーの供給能力増強を決定した他、高級ばね用鋼線の製造・販売会社、神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司を設立しました（平成25年度上期稼働予定）。このような取組みを通じて、現地において拡大する自動車向けの高級ばね用鋼線の需要獲得を目指します。

[溶接事業部門]

世界で最も信頼される溶接総合企業を目指し、溶接材料、システム、溶接プロセス技術等溶接トータルでのソリューション展開を基軸に取組みを進めております。

当期においては、東南アジアにおいて地域一体となった事業運営を推進すべく、シンガポールの製造・販売拠点に地域統括機能を設置した他、中国においてフラックス入りワイヤーの製造・販売拠点の能力増強工事が完了しました。

また、新たに韓国とインドに販売拠点を設立し、海外製造・販売拠点は東南アジア、東アジアを中心に合計13箇所となりました。今後もこれらの拠点を最大限に活用して、マーケティング活動を強化するなど、需要の取込みを進めてまいります。

[アルミ・銅事業部門]

中国を中心とした海外需要の伸長に伴い、自動車分野等において日系や欧米系ユーザーの現地生産が加速する中、ユーザーのグローバル調達化に対応するため、新拠点の設立やアライアンスの活用による海外事業の拡大を進めております。

アルミ鍛造品については、日米中の三拠点で自動車メーカーの現地生産に対応する供給体制の整備を進めております。現在建設中である中国の神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司は、当期において、生産能力の増強を決定しました。これにより、現地での車体軽量化ニーズの加速に対応してまいります。

また、アルミ押出品については、平成24年3月に世界最大の押出材メーカーS A P A社（スウェーデン）向けの技術供与契約を締結しました。これにより、当社が得意とする高級アルミ押出材の製造技術全般をS A P A社に供与することで、S A P A社の押出材を当社グループが自動車向けに加工し販売することなどを想定しており、ユーザーのグローバル調達化への対応が可能となります。

さらに、海外需要に対しては輸出での対応が中心であったアルミ板においても、中国での現地生産について検討を開始するなど、日系や欧米系ユーザーの自動車用パネル材を中心とした現地調達ニーズへの対応を進めております。

[機械事業部門]

主力製品である圧縮機やタイヤ・ゴム機械における現地生産拡充や、「環境」・「エネルギー」分野での新たな製品開発を進めております。

圧縮機事業においては、米国のシェールガス関連などエネルギー分野向け需要増に対応すべくコベルココンプレッサーズアメリカ社の能力増強を行なった他、中国の有力圧縮機メーカーである無錫圧縮機股份有限公司に資本参加しました。この結果、非汎用・汎用ともに日米中の三極供給体制となりました。

タイヤ・ゴム機械については、平成24年1月にインドにおいてL&T社との合弁製造工場が稼働を開始しました。既存の日米中の製造・販売拠点と合わせて、四極供給体制でタイヤメーカーのグローバル化に対応してまいります。

この他、当社グループの得意とする圧縮機や冷凍機の技術を活かし、地熱や工場排熱を利用して発電する高効率・小型のバイナリー発電システムや、空気を熱源に高温水の供給が可能なヒートポンプの販売を開始しました。拡大が期待できる再生可能エネルギーや余剰エネルギーの再利用の分野でも、需要の取込みを強化してまいります。

[資源・エンジニアリング事業部門]

中長期的に世界の鉄鋼需要は伸張する見通しであり、高品質な還元剤である高炉用原料炭の安定調達に懸念が広がる中、天然ガスや一般炭などを還元剤として用い、かつコークスを必要としない製鉄法への需要は高まっております。

当社グループは、天然ガスを還元剤として用いるミドレックス直接還元製鉄プロセス（還元鉄生産量：世界シェア約60%）をはじめ、多様な製鉄プラント技術（ITmk3プロセス、FASTMETプロセスなど）やペレットプラント技術を保有しており、新興国をはじめとした世界各地のニーズに応じた受注活動を展開してまいります。

平成23年12月には、インドの国営製鉄会社であるSAIL社と、当社が開発した新製鉄法であるITmk3プロセスを活用した共同事業について、詳細な事業化調査を実施することに合意し、調査を進めております。

[神鋼環境ソリューション]

当期においては、ベトナム現地法人が水処理設備を初受注した他、ホーチミン近郊の工業団地ビジネスへの参画を決定するなど、水処理ビジネスを中心に着実に海外での提案型ビジネス展開を進めております。

また、再生可能エネルギーであるバイオ天然ガスの利用技術についての事業展開も進めており、これまでの神戸市の市バスや都市ガス導管への供給に加え、平成23年5月からは神戸市と共同で、食品系バイオマスなどを活用したバイオ天然ガスを地域に提供する実証事業を開始しております。今後も、海外での事業展開とあわせて、エネルギー分野等の新たなニーズにも対応してまいります。

[コベルコ建機]

新興国でのインフラ整備需要の取込みのため、現地生産による事業拡大を進めております。

主力市場である中国では、足下は経済成長が鈍化しておりますが、中長期的には油圧ショベルの需要拡大が見込まれます。沿岸部の杭州と内陸部の成都に製造拠点を置くことで競合相手との差別化を図っておりますが、さらに、当期において、両拠点の生産能力を増強しました。今後、拡大する需要の取込みに努めてまいります。

また、広島市の五日市地区において、平成24年5月にグローバルな開発、生産、調達を最適化する司令塔機能を持たせたグローバルエンジニアリングセンター（GEC）及び新工場が本格稼働を開始しました。今後は、このGECを核として、「技術開発力」と「ものづくり力」の更なる強化を図ってまいります。

[コベルコクレーン]

クローラクレーンにおいて、世界トップクラスの地位をより確固たるものとすべく、世界需要の半数以上を占める中国、インドでの生産拠点の整備を進めております。当期においては、インドのコベルコクレーンインディア社の新工場が本格稼働を開始したことに加え、中国の生産・販売合弁会社である成都神鋼起重機有限公司も計画を前倒しして生産を開始しており、今後、本格的に需要の取込みを推進してまいります。

<中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然は認められるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これら全てが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行なわれる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行なわれている大型のM&A案件を見ると、友好的に行なわれる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行なう事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意無く行なわれる大規模買付行為においても、友好的に行なわれるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、平成22年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります（「中長期経営ビジョン」の概要および取組み状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。）。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります（具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております）。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成23年6月23日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

<本プランの概要>

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

大規模買付行為：持株割合が15%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、および結果として持株割合が15%以上となる当社株券等の公開買付けをいいます。

大規模買付者：大規模買付行為を行ない、または行なおうとする者をいいます。

(2) 必要情報の提供

大規模買付者に、大規模買付者の提案が企業価値ひいては株主共同の利益を高めるものか否かについて、株主ならびに取締役会および独立委員会による判断に供するため、その株式買付行為の事前に株式取得の目的、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとします。

(3) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、手順に則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者と社外取締役によって構成します。

(4) 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保したうえで、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものといたします。

対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものといたします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものといたします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものといたします。

(5) 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(6) 有効期限

平成25年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。

※ 本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) ニュース欄 平成23年4月27日付「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社グループにおける取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みです。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものです。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。本プランに定める手続きのいずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様へ保障するための手段として採用されたものです。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。加えて、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

本プランに定める当社取締役会による対抗措置の発動は、かかる本プランの規定に従って行なわれます。さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。以上から、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の35.9%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3. 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,464億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると8,101億円）であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,796億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ)	油圧ショベルの製造技術	平成元年7月1日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリー, S. P. A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

(2) その他の経営上の重要な契約

1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はUSX CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。平成22年12月22日付けで同契約を改定し、「プロテック コーティング CO.」において、既存事業に加え、高張力冷延鋼板の製造・販売に関する合弁事業も行なうことといたしました。

2) CNH グローバル N. V. との契約

平成13年9月に、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. との間で、建設機械事業の国際的な包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC. の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ), B. V. の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. から、欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランド コベルコ コンストラクション マシナリー, S. P. A. の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

3) 電力卸供給事業 (IPP事業) に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成24年3月31日現在の借入残 高637億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

4) 新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)と連携関係にあります。これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日から(注1) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	熱延鋼板供給協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	各社の事業効率化に関する提携検討の覚書	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注4) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から(注4) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり

- (注) 1. 平成18年12月1日改定
2. 平成19年11月14日改定
3. 平成21年3月29日改定
4. 平成22年10月30日改定

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それに必要な「ものづくり力」の強化を中心に組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化に向けた高度な技術基盤の構築に加え、将来に向けた新製品・新技術の研究開発を行っており、自動車分野、資源・環境・エネルギー分野を中心とした活動を強化しています。また、当社各事業部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業の競争力強化に直結する製品及び生産技術の開発を行っております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なってまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、314億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用50億円が含まれております。

セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼事業部門]

鉄鋼事業部門では、特に自動車分野、造船分野で使用される特殊鋼や高強度鋼等の「オンリーワン製品」の開発と「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引き続き注力して取り組んでおります。

薄板分野では、加工性や耐遅れ破壊特性に優れたTBF型1180MPa級自動車用冷延ハイテンを開発し、日産自動車(株)の新車種での採用が決定しました。自動車のボディ骨格の主要部品に採用されたのは、1180MPa級ハイテンでは世界初となります。当社は、より強度の高いハイテンの採用拡大により、自動車メーカーの更なる軽量化、安全性強化への貢献を目指してまいります。

厚板分野では、当社と佐々木製罐工業(株)が、「第4回ものづくり日本大賞（経済産業大臣賞）」を受賞いたしました。素材鋼板製造から製管加工までの一貫製造管理体制を構築し、高い耐震安全性と優れた溶接施工性を兼ね備え、780MPa級という建築用鋼材としては世界最高強度を有する円形鋼管の開発に成功したことが評価されたものです。

チタン分野では、純チタン薄板分野の主力用途先であるPHE（プレート式熱交換器）向けに2つの新製品（潤滑プレコートチタン板・高伝熱チタン板）を開発しました。2つの新製品は、PHEの性能向上に寄与するだけではなく、環境・省資源にも配慮した製品であり、純チタン薄板にて世界で初めて当社が商品化に成功しました。今後、造船向け・陸上プラント向けに需要拡大が期待出来るPHE分野の国内外の需要家向けに積極的に拡販していきます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、62億円であります。

[溶接事業部門]

溶接事業部門では、「溶接ソリューションの提案」を推進し溶材技術とシステム技術の開発・高度化に加え、溶材/システムとのシナジー創出の研究にも注力しています。

システム分野では、狭い溶接部へのアクセスを容易にするために、トーチケーブルを内蔵化した新アーク溶接ロボット「ARCMANTM-GS」を開発しました。ケーブルがワークと干渉することが少ないため、ロボット適用率がアップし、当該顧客において生産性向上などが評価されています。

また、(株)ダイヘンとの共同研究により、自動車用亜鉛めっき鋼板の新溶接施工法である「J-Solution Zn」を開発しました。J-Solution Znは、溶接材料、シールドガス、電流波形制御を最適に組み合わせた施工法であり、長年の課題であったピットやブローホールの気孔欠陥の極小化とスパッタ発生量の抑制が期待されます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、28億円であります。

[アルミ・銅事業部門]

アルミ・銅事業部門では、事業部門のグローバル化と新しいオンリーワン製品の創出に向けた技術開発に注力し、アジア（特に中国）市場への参入拡大を推進しています。

アルミ板分野では、中国生産向け欧州車に適合した自動車パネル材の開発を進め、また、次世代自動車の更なる軽量化のため、Liイオン電池関連部材を開発し参入しました。押出分野では、電磁成形加工技術を用いた貫通型パンパーシステムが自動車メーカーに高く評価され上市し、さらにアジア・北米への展開を計画しています。

鋳鍛分野では、自動車サスペンション用鍛造部品に新解析手法を取り入れ、軽量化設計技術と生産性向上技術を開発し、日米欧で採用車種が増大しました。欧州向け航空機エンジン用部品においては、砂型鋳造技術が向上したことで高品質な大型鋳造品の製作が可能となり、採用が拡大されました。

銅板分野では、自動車端子用として新規開発した高耐熱銅合金と低摩擦係数を備えたSnめっきを提案し、端子メーカーから高く評価され、欧米伸銅メーカーへのライセンスを進め、グローバル供給体制を整えています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

[機械事業部門]

機械事業部門では、環境、省エネ（CO₂削減）をキーワードに、「ものづくり力」を強化しながら、独自技術を追求することでグローバル市場でトップを目指し、世界規模で社会貢献を果たすことを目指しています。

当事業部門は、スクリュ圧縮機の技術を活かし、マイクロバイナリー、小型蒸気発電機や蒸気圧縮機、ヒートポンプなどのエネルギーソリューションメニューを開発しました。

具体的には、地熱や工場廃熱等を利用して発電する、世界初の半密閉型スクリュタービン方式の高効率・小型バイナリー発電システム「マイクロバイナリー」を開発し、国内初の小型温泉発電システムを受注しました。また、蒸気関連省エネ機器「スチームスターシリーズ」のメニューを拡充し、中圧蒸気対応型のスクリュ式小型蒸気発電機と、蒸気そのものを圧縮して再利用するスクリュ式小型蒸気圧縮機を開発、業界初1トン/hr前後から300kg/hr未満に至る少量のフラッシュ蒸気を高効率で再生できる汎用商品を販売開始しました。さらには三浦工業(株)と共同で、圧縮熱回収蒸気駆動エアコンプレッサに、オイルフリーエアタイプ、高圧蒸気対応タイプの2機種を開発しました。「蒸気駆動エアコンプレッサ SDシリーズ」は、(一社)日本機械工業連合会主催の優秀省エネルギー機器表彰において、「日本機械工業連合会会長賞」を三浦工業(株)とともに受賞しました。

ヒートポンプとしては、工場の加熱プロセスに使用される70℃～90℃の温水を供給する空気熱源温水ヒートポンプ「ハイエフミニHEM-90A」を開発し、販売を開始しました。循環加温式の空気熱源温水ヒートポンプとしては業界最高のエネルギー効率を実現しました。

なお、東京電力(株)、中部電力(株)、関西電力(株)と共同で開発した高効率蒸気供給システム「スチームグロウヒートポンプ」につきましては、環境省から「2011年度地球温暖化防止活動環境大臣賞(技術開発・製品化部門)」を受賞しました。

最後に、省エネインバータタイプの油冷式スクリュコンプレッサ「Kobelion(コベライオン)」をモデルチェンジし、全機種に省エネ型モータ直結本体構造を採用するとともに、一部機種には、アンロード待機を行わず低負荷時の消費電力を削減する「e-STOP」を搭載するなど、徹底した効率向上、省エネ化を達成しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、38億円であります。

[資源・エンジニアリング事業部門]

資源・エンジニアリング事業部門では、資源・エネルギー関連の需要拡大と資源価格の高止まり傾向を受けて、改質褐炭(UBC)の製造プロセスやITmk3プロセスなどの劣質原料の活用技術の開発に注力しています。

日本政府(経済産業省)及びインドネシア政府(エネルギー・鉱物資源省)の援助を受けて、インドネシアで操業を実施してきました改質褐炭(UBC)の大型実証プラントが、平成23年5月をもって実験操業を終了いたしました。この大型実証プラントは世界で初めての取組みであり、50%以上の水分を含有する褐炭を改質することに成功しました。

また、ITmk3プロセスが、二酸化炭素の削減や資源の有効利用に貢献する新製鉄法との評価を受け、「第21回日経地球環境技術賞最優秀賞」を受賞いたしました。

その他に、平成25年度の商品化を目指し、ドア位置が異なる鉄道車両にも対応可能な乗降位置可変型ホーム柵の開発にも取り組んでいます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、24億円であります。

[神鋼環境ソリューション]

水処理分野では、下水処理水を利用した低動力海水淡水化技術や水リサイクル技術を基に、海外展開も視野に入れながら水資源循環システムの開発を推進しております。

下水汚泥処理分野では、神戸市と当社から構成される共同研究体は、大阪瓦斯(株)の協力のもと、国土交通省が公募した下水道革新的技術実証事業に、「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業-KOBEグリーン・スイーツプロジェクト-」を提案し、採択されました。当年度は神戸市東灘処理場において実証設備を建設、運転データを取得し、目標性能が得られたことを確認いたしました。

PCB廃棄物処理分野では、変圧器の絶縁油に含まれる微量のPCBを無害化処理、精製する新システムを用いた「微量PCB汚染油再生ビジネス」の国内事業化に向け開発を推進しております。

化学・食品機械関連事業では、米倉山太陽光発電所PR施設において、太陽光発電等の再生可能エネルギーを利用した水電解式水素発生装置(以下、HHOG)の実証試験を開始しました。本実証試験を通じて、電力変動のある太陽光発電などの再生可能エネルギーとHHOGを連係したシステムのデータを取得・解析し、水素エネルギー社会の構築を視野に入れた、本システムの妥当性評価、検証を行ないます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、21億円であります。

[コベルコ建機]

コベルコ建機(株)では、技術開発部門において、主力製品である油圧ショベルの安全性向上、省エネ性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでいます。

同社は、最新排ガス規制に対応した13トンクラスの超小旋回油圧ショベル ACERA GEOSPEC(アセラ・ジオスペック)「SK130UR」をモデルチェンジし、平成23年8月より販売開始しました。また、4トンクラスの超小旋回ミニショベル SAVER(セイバー)「SK38UR」を開発し、平成23年11月より販売開始しました。

また、グローバルな事業展開に向け、グループ全体の生産及び開発の最適化を担ったグローバルエンジニアリングセンター(以下:GEC)を平成24年4月に設立するとともに、油圧ショベルを生産する広島地区の生産体制を再編し、広島市五日市地区への工場移転を行ない、平成24年5月に稼動を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、39億円であります。

[コベルコクレーン]

コベルコクレーン(株)では、安全性/環境性に配慮した中間4次排ガス対応エンジン搭載のクローラクレーン(50トン~250トンクラス)のフルモデルチェンジ機を開発し、平成23年5月より北米/欧州等の排ガス規制地域向けに、平成23年12月より非規制地域向け及び国内向けに販売を開始しました。

また、インド子会社及び中国合弁会社に建設した新工場の開所式及び竣工式を平成24年2月と3月に執り行ない、クローラクレーンの世界最大市場である中国とそれに次ぐ大きな市場になると期待されるインドにおいて、ユーザーニーズを的確に把握して迅速に対応することで、一層の需要取込みとプレゼンス確立を目指します。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、10億円であります。

[その他]

(株)コベルコ科研では、エネルギー、自動車、エレクトロニクス、土木・建築、環境など広範囲にわたる分析・試験技術を蓄積するとともに、新たな評価・解析技術の開発を進めています。さらに、液晶テレビなどのフラットパネルディスプレイ用の配線に用いられる薄膜用のターゲット材料や半導体等の検査装置の開発に取り組んでいます。

当年度は、2次電池/太陽電池などの評価の分析・試験技術の高度化に取り組みました。また、超高精細の液晶パネルや有機ELパネルなど次世代ディスプレイ用ターゲット材の開発や検査装置では、小口径平坦度測定装置の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、12億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、中国における油圧ショベルの販売台数も、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度並の1兆8,646億円となりましたが、営業利益は639億円減益の605億円となりました。営業外損益につきましては、持分法投資損益が改善したことなどにより、前連結会計年度に比べ86億円改善し、267億円の損失となり、経常利益は553億円減益の337億円となりました。また、特別損益につきましては、投資有価証券評価損を計上し、60億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ611億円減益の277億円となり、税引き後の当期純損益は、これらに加えて繰延税金資産の取崩しを行なったことから、671億円減益の142億円の損失となりました。

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,180億円の計上や、たな卸資産の増加△293億円などにより394億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより△852億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは△457億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△916億円や短期借入金の増加576億円などにより△402億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,019億円となりました。

(3) 財政状態についての分析

たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ720億円減少し2兆1,595億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ261億円減少し5,712億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ353億円減少し8,101億円となりました。